

# 将来の社会ストック形成へ

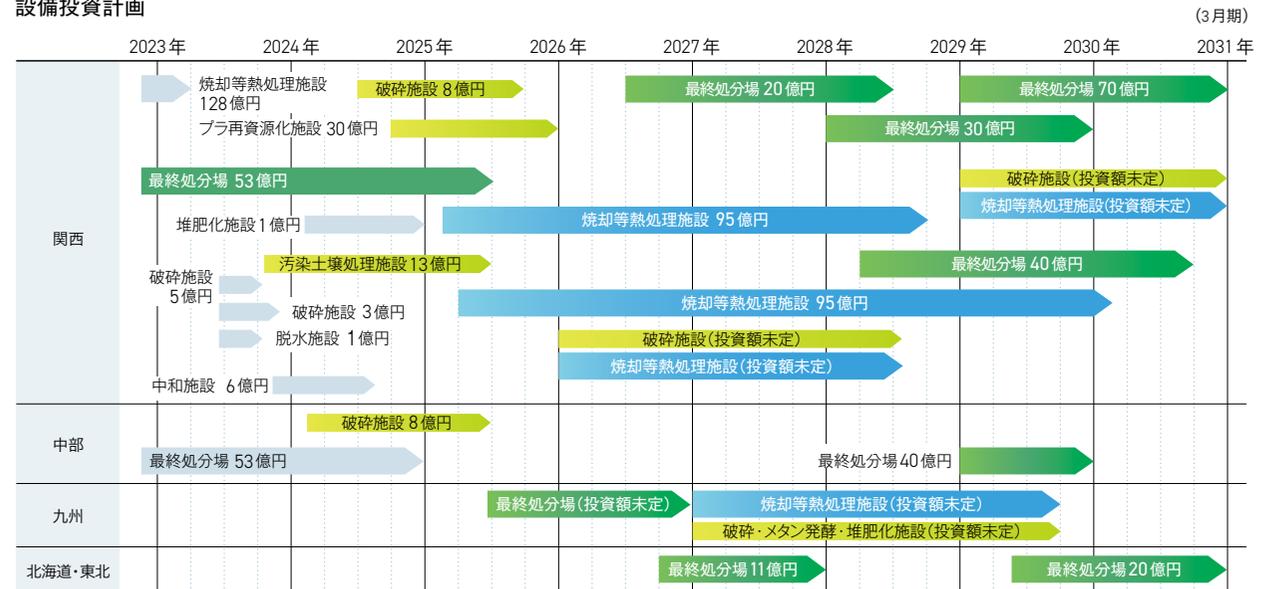
## 廃棄物処理施設増強の全体像

大栄環境グループは、2031年3月期までに焼却等熱処理施設と最終処分場を中心に設備増強に取り組みます。選別・破碎・再資源化施設については、能力拡大に向けた積極的な設備投資は一段落しており、動脈市場への再資源化品供給量拡大のための設備投資を必要に応じて進めていきます。

焼却等熱処理施設は、公民連携による一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理ニーズに応える中核インフラとして設備投資を加速。既存施設の増強に加え、2026年3月期～2028年3月期にかけて5件の新設プラントの工事に着手し、2031年3月期末までに処理能力を2,412トン/日から4,000トン/日へ引き上げる計画です。

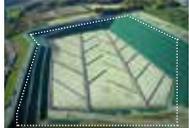
さらに、最終処分場については、既存エリアでの新増設に加え、M&Aによる新規エリアでの受入を進めることで、2031年3月期末残容量を15,000千m<sup>3</sup>以上に拡大する方針です。

設備投資計画



(注)三重県は中部エリアに含む

## 主な新増設施設

最終処分場	焼却等熱処理施設
<p>2025年1月2期工区供用開始 三重中央開発(株) 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場</p> <p>1期工区供用開始時期 2022年3月 設置許可容量 6,641,181m<sup>3</sup> (うち、2期5,911,181m<sup>3</sup>) 投資総額 約102億円 (うち、2期工事 約53億円)</p>  <p>三重:第8期(2期)工区</p>	<p>2024年1月 設置許可取得 大栄環境(株) 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ</p> <p>処理能力 220t/日 発電能力 4,650kW 稼働開始 2028年12月(予定) 投資総額 約95億円</p>  <p>完成イメージ図</p>
	<p>2025年3月 設置許可取得 大栄環境(株) 和泉リサイクルセンター 和泉エネルギープラザ</p> <p>処理能力 220t/日 発電能力 4,810kW 稼働開始 2030年5月(予定) 投資総額 約95億円</p>  <p>完成イメージ図</p>

## 再資源化施設の高度化の今後

2031年3月期までに、資源化できる廃棄物と有機性廃棄物の埋め立てゼロを目指します。そのために連結子会社であるDINS 関西(株)が関西一円に展開するリサイクル施設を活用して廃プラスチックの回収・資源化を推し進めています。また同時に「iCEP PLASTICS」による動静脈連携リサイクルの取り組みや、プラスチック資源循環法に対応した施策も進めています。

三重県伊賀市のメタン発酵施設と堆肥化施設では、食品リサイクルにおいて、食品廃棄物の性状に合わせて堆肥化・メタン発酵を使い分けることでカスケード利用を可能にしています。廃棄物の再資源化を進めることで、逼迫する最終処分場の容量確保にもつなげていきます。

## 2031年3月期に向けたM&A

関東圏を中心に、全国で受入量拡大につながる企業のM&Aを推進しています。新たな企業が大栄環境グループに加わることで、各エリアでのワンストップサービスの構築につながります。

さらに、今後はより規模の大きい企業とのM&Aも視野に入れ、シェアの拡大と企業基盤の強化を図っていきます。

## メッセージ

安定した処理体制で、  
地域のライフラインを守り、  
社会の期待に応える



前山 泰彦

大栄環境株式会社 執行役員  
三重中央開発株式会社運営担当

三重リサイクルセンターは、収集運搬から中間処理・再資源化、最終処分までワンストップで廃棄物の処理を担っています。日々の運営では、巡回や従業員への声かけを通して安全第一を徹底するとともに、廃棄物の変化やお客さまのニーズに対応するための設備の整備や改善に努めています。長期的な視点では、脱炭素社会の実現など社会や地域のニーズを汲み取り、循環型社会の実現に貢献することが事業所の使命と考えています。

廃棄物処理は地域のライフラインの一部であり、廃棄物を受け入れ処理し続ける継続性が求められます。コロナ禍は平常時とは受入物のバランスが異なり、よりシビアなコントロールが求められましたが、燃焼の工夫や焼却炉内のストーカの材質見直しによって、安定稼働を継続できました。

今後は、公民連携による一般廃棄物と産業廃棄物の一体的処理の加速に伴い、必要に応じて施設を増強して社会のニーズに応えていきます。さらに、廃プラスチックや太陽光パネルのリサイクル、脱炭素社会の実現に向けたCO<sub>2</sub>回収技術の向上なども推進し、地域社会の発展と当社グループの成長に貢献していきます。

首都圏の  
中核企業として、  
次の成長フェーズへ



中村 龍男

大栄環境株式会社 執行役員  
関東エリア事業担当

(株)共同土木は、産業廃棄物の中間処理業者として東京、千葉、埼玉に工場を構え、都市部への経済集中が進む中、好立地の強みを活かしてシェアを獲得してきました。2020年4月に当社グループに加わってからは、首都圏で市場を拡大させることを使命とし、関東エリアの中核企業として、エリア売上の拡大と営業利益の向上を目指しています。さらなるシェア拡大に向けて、2025年4月からは、40フィート海上コンテナを活用したグループ会社への2次搬出を開始し、受入可能量を拡大。同時に、モーダルシフトによるCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。また、需要が大きい特別管理産業廃棄物「廃石綿等」の積替保管事業の展開や、産業廃棄物の受入量増大に向けたグループ連携の強化も進めています。

今後は、関西エリアよりも分別が徹底している関東エリアの建設現場に対して、「現場常駐員」の派遣事業を積極的に展開していきます。ニーズが高まっている廃プラスチックの再資源化や、人手不足が深刻化する現場への支援、さらに現場内の協力会社とのネットワーク構築を進め、当社グループの成長に貢献していきます。